

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	各教科研究研修関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	教育課程実施に伴う学校教育の円滑な運営並びに新規採用教員の研修と各研究会の充実を図る。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校教職員				2,220 人	
根拠法令等	法律等	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業実施内容	1. 創意工夫ある教育課程の円滑な実施のため、小学校の教育研究会ほかに研究を委託した。 2. 新規採用教員の資質向上、授業力向上に向け、研修を実施した。 3. 体育・文化行事の委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市小学校教育研究会ほか) (委託等内容 : 教科等の課題の研究業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市立小・中・特別支援学校教育研究会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 19,368 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	24 千円	初任者研修事務局旅費
		需用費	4 千円	消耗品
		委託料	8,775 千円	藤沢市小学校教育研究会業務委託 ほか
負担金補助及び交付金	10,565 千円	藤沢市立小・中・特別支援学校教育課程推進事業等補助金		
財源内訳	H30年度 支出済額 19,368 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	19,368 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	30,938	28,723	28,817	28,896			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,534	28,756	29,068	29,004			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,987	19,111	19,401	19,368			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	73.55	420,619	67.57	425,105	67.41	427,501	67.31	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		この事業費は学校教育の運営等を行うことを主としているため、指標名の設定はできないが、創意工夫ある教育課程の円滑な実施に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	学習指導要領の改訂に伴う主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善，また特別な教科道徳の導入や小学校における外国語科の導入など，各学校において，取り組む必要がある。
	(1)解決のための今後の取組 小・中・特別支援学校の教育研究会や，各学校の校内研究において，学習指導要領の改訂に向けた取組を実践し，完全実施に向けた準備を進めていけるよう，各担当者会や研修，学校訪問において，意識啓発・情報発信を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において，創意工夫された教育課程を円滑に実施することができた。 新規採用職員の研修を実施することにより，教員としての資質向上が図られた。 	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	令和2年度および令和3年度の学習指導要領の改訂に向け，新たな教育課題に対して，研究・研修を深めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	初任者研修に関すること	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	児童生徒指導関係費										担当	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	02	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校, 保護者, 警察, 各種関係団体の連携協力をすすめ, 児童生徒指導上の情報交換や対応についての検討協議を行う。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			34,017 人		
根拠法令等	法律等	教育基本法 学校教育法施行規則 小学校学習指導要領 中学校学習指導要領 特別支援学校学習児童要領					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校を支援するための体制として, 児童生徒指導対策支援会議を行い, サポート会議についての確認をした。 学校警察連絡会議の開催 いじめ防止教室の推進 児童支援担当教諭協議会, 研修会・生徒指導担当者会等の開催 						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 7千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	7千円	児童生徒指導対策支援会議委員謝礼
財源内訳	H30年度 支出済額 7千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	7千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,471	7,777	7,539	7,630			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,748	7,803	7,740	7,716			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	110	86	7	7			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,638	7,717	7,733	7,709			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	7,375	7,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	436	358	375			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-26	-201	-86			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-26	-201	-86			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	24.89	420,619	18.29	425,105	17.64	427,501	17.77	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		この事業費は学校支援を行うため、各種団体との連携や協議会・研修会等の開催を主としていることから、指標名の設定ができないが、児童生徒指導上の問題解決に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	児童生徒指導上の問題が多様化、深刻化していることから、関係諸機関との連携を深め、各学校における支援・指導のこれまでの取り組みを継承し、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 児童支援担当教諭、生徒指導担当者、校内支援担当者などを中心にチームとしての支援体制を整え、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた、きめ細やかな教育を推進する。 関係諸機関とのさらなる連携を推進する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 児童支援担当教諭協議会や生徒指導担当者会では、小中学校間で情報交換を行うとともに、警察をはじめとした関係諸機関との連携が図れた。 児童支援担当教諭が小学校全35校に配置となり、いじめや不登校など諸課題への丁寧な支援が行われた。
今後の方針	<p>事業の方向性 事業統合</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度より児童生徒指導関係費全てをいじめ暴力防止対策費に付け替えを行ったため、児童生徒指導関係費については廃止となった。 これまでの事業は付け替え先のいじめ暴力防止対策費で、継続的に実施していく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
25	いじめ防止プログラム推進事業に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	人権環境平和教育関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	03	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	人権教育, 環境教育, 平和教育の啓発と研修の充実を推進する。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び教職員数				36,237	人
根拠法令等	法律等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 学習指導要領					
事業実施内容	1. 児童生徒および教職員を対象にした講演会を開催 2. リーフレットおよび参考図書配布 3. 人権教育移動教室(希望校)を実施 4. セクシュアル・ハラスメント, デートDV防止リーフレットを作成, 配布 5. 子ども権利条約リーフレットの作成, 配布 6. 人権・環境・平和教育実践記録集を作成, 配布						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 591 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	1.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.00
			平成30年度												
		正規職員等	1.00												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
非常勤職員	0.00														
合計	1.00														
費目	支出済額(千円)	主な事業内容													
報償費	80 千円	人権移動教室講師謝礼, 人権環境平和教育担当者会講師謝礼													
需用費	511 千円	定期購読図書, 参考図書, リーフレット用紙													
財源内訳	H30年度 支出済額 591 千円	事業費節別財源内訳													
		費目	支出済額(千円)												
		分担金・負担金													
		使用料・手数料													
		国庫支出金													
		県支出金													
その他()															
一般財源	591 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	10,928	8,296	8,126	10,743			
	(1)現金を伴う支出(千円)	8,205	8,322	8,327	10,227			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	567	605	594	591			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,638	7,717	7,733	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	7,375	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	436	358	469			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	2,723	-26	-201	516			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-26	-201	516			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	25.98	420,619	19.52	425,105	19.01	427,501	25.02	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-	
				実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			人権・環境・平和教育の啓発、研修の充実に係る経費であり、指標名の設定はできないが、実践的な研修やリーフレットの作成・配付を行うことで、それぞれの教育の推進に寄与している。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	人権・環境・平和教育に関わる研修により，担当者に意識の啓発を図ったが，より広く学校現場において周知していくことや持続可能な社会の担い手を育む教育の推進が課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	学校のニーズや社会全体が抱える課題に沿ったテーマを設定し，各分野の教育について学校で推進できるような研修内容を工夫する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	講師による体験型の研修や，実践事例の紹介，リーフレットの作成・配布を通して，人権・環境・平和教育の推進を図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童・生徒や学校実態に応じた教育活動が実施できるよう，講師による実践的な研修や，実践事例の紹介，リーフレットの配布等を通して，引き続き各学校の人権・環境・平和教育の推進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
7	学習指導に関すること(年間計画 指導計画)	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
				-	単位	-	単位	-	単位	-		
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	令和2年度に新学習指導要領が全面実施となることにあたり、小学校における外国語指導について、小学校教員の技術を高める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	平成30年度は全35校中25校において、外国語指導研修を9回実施した。令和元年度は市内全35校で実施し、小学校教員の指導技術を向上させていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 各校において、外国語指導講師（FLT）をはじめとした講師や支援員、協力員、指導員等を適宜派遣し、外国語を通じたコミュニケーションへの興味・関心を高めた。同様に、外国語や異文化に対する理解を図り、多文化共生への意義を高めた。 外国籍等、外国語につながるのある児童生徒の日本語理解力を高め、学校生活への適応に寄与した。 	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> 外国語教育においては、新学習指導要領にのっとり、子どもたちが外国語を使って他者と「やりとり」ができるように、外国語指導講師（FLT）等を適切に配置・派遣し、より良い指導ができるよう努める。 外国語指導講師（FLT）や外国語活動支援員の活動の場を広げることで、教員の指導力向上を図る。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
7	学習指導に関すること(年間計画 指導計画)	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校安全対策関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	06	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小・中・特別支援学校管理下における児童生徒の安全確保の向上を図る。 ・安全指導の実施と充実, 非常通報システムの維持管理・校内防犯体制の充実に努める。 ・地域移譲していたスクールガードリーダー派遣事業を平成25年度より本課に移行する。 				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			34,017 人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法 藤沢市学校等における児童生徒等の安全確保に関するガイドライン			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全担当者に地域安全マップづくりの研修を実施 ・学校非常通報システムの配備及び維持・管理 ・スクールガード・リーダーによる交通安全指導, 不審者情報への対応。 ・ジュニアライフセービング教室事業の実施 				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 総合警備保障株式会社湘南支社) (委託等内容 : 学校非常通報システム警備業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 特定非営利活動法人西浜サーフライフセービングクラブ) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 13,335 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	5,536 千円	スクールガード・リーダー謝礼等
		需用費	66 千円	スクールガードリーダー被覆・施設修繕等
		役員費	44 千円	スクールガード・リーダー損害保険料
		委託料	7,271 千円	学校非常通報システム業務委託
		負担金補助及び交付金	418 千円	ジュニアライフセービング教室事業負担金
財源内訳	H30年度 支出済額 13,335 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	13,335 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	27,462	24,939	25,160	22,863
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,058	24,972	25,411	22,971
	事業費(支出済額-②報酬合計)	14,511	15,327	15,744	13,335
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 54.00	1.00 54.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	507	544	448	469
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	65.29 420,619	58.67 425,105	58.85 427,501	53.25 429,317	

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		この事業費は児童生徒の安全確保の向上を図ることを主としているため、指標名の設定はできないが、交通・生活・災害安全に関する指導の充実を図ることで、児童生徒の安全確保、安全意識の向上に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	スクールガード・リーダーの活動について、地域の会議等、登下校の見守り以外の活動について整理していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	子どもの安全確保に向けて、スクールガード・リーダーの活動がより効果的なものとなるよう、活動内容について整理していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯ブザーの携行や、地域ぐるみの安全への取組によって、防犯効果を高められた。 ・非常通報システムによって、安全管理を向上することができた。 ・専門家から、水辺の安全を学ぶことにより、水難事故防止のための意識を高めることができた。 ・スクールガード・リーダーについては、全小学校区(35校)に配置することができた。 	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校管理下における危機管理と安全指導体制を整備するとともに、各関係機関等の協力を得て、地域ぐるみの安全確保の取組の充実を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校教育相談センター関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	07	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市立小・中・特別支援学校でスクールカウンセラー(SC)が相談を、学校教育相談センターでは教育相談・就学相談を、相談支援教室では不登校児童生徒への支援を行う。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			34,017 人
根拠法令等	法律等	教育基本法			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談活動により児童生徒の学校生活、社会への適応を図る。 小・中学校等に在籍している児童生徒で支援を必要とする子どもたちに対して様々な相談支援を提供する必要があるため。 				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 小田急デパートサービス(株)藤沢営業所, 総合警備保障(株)) (委託等内容 : 庁舎管理等業務, 警備業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 研修会参加負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 137,186 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	124,782 千円	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーほか報酬
		旅費	5,594 千円	非常勤職員通勤費, 学校訪問等旅費
		需用費	1,801 千円	消耗品費, 定期購読図書, 光熱水費, 車両定期点検費用ほか
		使用料及び賃借料	1,520 千円	情報機器・AED・複写機等賃借料, NHK受信料ほか
		その他	3,489 千円	報償費, 役務費, 委託料, 負担金補助及び交付金
財源内訳	H30年度 支出済額 137,186 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	137,186 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	1.00
非常勤職員	38.00
合計	41.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	165,279	172,056	182,068	164,607			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	165,686	172,120	182,571	162,033			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	31,034	30,844	30,740	12,404			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	134,652	141,276	151,831	149,629			
	職員数(常勤 非常勤)	2.80 35.00	2.80 36.00	3.00 38.00	3.00 38.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	22,595	22,906	24,507	23,909			
	②報酬合計(非常勤)	111,043	117,281	126,429	124,782			
	③退職金相当額	1,014	1,089	895	938			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-407	-64	-503	2,574			
	①減価償却費	0	0	0	2,790			
	②退職給与引当金繰入額	-407	-64	-503	-216			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	392.94	420,619	404.74	425,105	425.89	427,501	383.42	429,317

成果実績	指標名 相談体制の充実(スクールカウンセラー配置週1.5日以上)	目標	13	単位 校	17	単位 校	24	単位 校	24	単位 校
		実績	13	単位 校	17	単位 校	24	単位 校	24	単位 校
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校現場でのスクールカウンセラーによる相談活動が周知されてきていることから、早めの対応が可能となり、本人や保護者の心理的安定につながっている。就学前相談については、学校生活についてのきめ細やかな相談と学校との連携が、本人や保護者等の入学に対する不安解消につながっている。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		12,713,769.23	10,120,941.18	7,586,166.67	6,858,625.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	相談内容の複雑化・多様化, 相談件数の増加のため, スクールカウンセラー配置日数増の必要がある。また, 福祉的な支援が必要な相談件数の増加により, スクールソーシャルワーカーの3名体制の継続や有効活用のための環境整備が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	スクールカウンセラー, スクールソーシャルワーカーの配置日数について検討し, 相談体制の充実を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	スクールカウンセラー, スクールソーシャルワーカーによる就学相談等の相談体制の整備や関係機関との連携を通して, 支援相談の必要な児童生徒や保護者が, 必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう, 相談活動の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置体制を整備し, 小学校へのスクールカウンセラーの配置日数を増やしていく。 ・また, 不登校児童生徒への支援の充実を図るためのよりよい支援方法, 環境についても今後検討していく。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	スクールカウンセラーの配置に関すること	無	無	1	
19	スクールソーシャルワーカー派遣に関すること	無	無	1	
20	電話・来所による教育相談に関すること	無	無	1	
21	就学相談に関すること	無	無	1	
22	相談支援教室に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校図書館管理運営費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	08	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市立小・中学校の図書館に「藤沢市学校図書館専門員」を置き、各小・中学校の図書館整備及び図書館業務の円滑な運営を支援する。				
対象	1. 個人	市立小・中学校児童生徒			33,882 人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市立学校図書館運営指針 藤沢市学校図書館専門員設置要綱			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市立小・中学校全校(54校)に学校図書館専門員を各校1名配置し、学校図書館の整備及び学校図書館業務の運営に関する支援を行う。 「藤沢市立学校図書館運営指針」及び「藤沢市立学校運営ガイドブック」に基づき、学校図書館機能の充実を図る。 学校図書館専門員連絡会を年間4回開催し、公立図書館との連携による、情報の提供や研修を実施する。 				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 38,930 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	37,014 千円	学校図書館専門員報酬
		報償費 旅費	10 千円 1,906 千円	学校図書館専門員連絡会講師謝礼 学校図書館専門員通勤費用、費用弁償旅費
財源内訳	H30年度 支出済額 38,930 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	38,930 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	54.00
合計	55.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	49,073	46,427	46,416	49,082			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,350	46,453	46,617	48,566			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,698	1,722	1,870	1,916			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	44,652	44,731	44,747	46,650			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 54.00	0.80 54.00	0.80 54.00	1.00 54.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	7,375	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	37,014	37,014	37,014	37,014			
	③退職金相当額	406	436	358	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-26	-201	516			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-26	-201	516			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	116.67	420,619	109.21	425,105	108.58	427,501	114.33	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			図書館整備や運営に関する支援を行う「学校図書館専門員」を小・中学校の図書館に配置する事業のため、指標名の設定はできないが、図書館環境の整備や読書活動の推進が図られた。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が，十分に図れていない学校がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	学校図書館専門員連絡会や司書教諭連絡会において，合同の研修会を増やし，司書教諭と学校図書館専門員の連携・協働を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市立小・中学校全校での学校図書館専門員の配置により，学校図書館業務が円滑に行われ，環境整備や読書活動の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「藤沢市立学校図書館運営指針」及び「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき，司書教諭を中心とした教職員・学校図書館専門員・図書ボランティアが協働して，学校図書館運営を進めるとともに，学校図書館の利活用を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
7	学習指導に関すること(年間計画 指導計画)	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教育指導事務費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	09	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校教育の円滑な運営と、各学校の教育活動を向上させる。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校教職員			2,220 人		
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律					
事業実施内容	1. 指導主事の学校訪問による授業研究・校内研究会の実施 2. 教科書採択に伴う審議会の開催 3. 学級問題解決支援員による学校支援 4. 学校教育指導計画等の作成 5. 教育指導課内庶務 6. 中学校学習支援事業						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 () : ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 13,167 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	8,091 千円	学校問題解決支援員報酬, 教科用図書採択審議委員会委員報酬
		賃金	671 千円	臨時職員賃金
		報償費	3,174 千円	中学校学習支援活動謝礼
		旅費 その他	671 千円 560 千円	学校問題解決支援員通勤費用・費用弁償旅費, 経常旅費 冊子・リーフレット用紙代, 参考図書, 消耗品, 損害保険料
財源内訳	H30年度 支出済額 13,167 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 () 一般財源		13,167 千円

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	4.00
合計	5.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	25,918	22,389	22,628	22,695
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,514	22,422	22,879	22,803
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,931	4,741	5,176	5,131
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	17,583	17,681	17,703	17,672
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 4.00	1.00 4.00	1.00 4.00	1.00 4.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167
	②報酬合計(非常勤)	8,036	8,036	8,036	8,036
	③退職金相当額	507	544	448	469
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	61.62 420,619	52.67 425,105	52.93 427,501	52.86 429,317	

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
				単位	単位	単位	単位	単位	単位	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	学校教育の円滑な運営管理を主としている事業のため、指標名の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	中学校において，学習支援事業は有効に活用されているが，指導員の確保が難しい。
(2) (1)解決のための今後の取組	指導員の情報を学校間で共有し，指導員の確保ができるよう，中学校長会等に働きかけていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校において，学習指導を望む生徒に対し，学習指導員が放課後などで少人数で指導をすることで，理解を深め，自信を持たせることにつながった。 指導主事と共に学校問題解決支援員が学校を訪問し，複雑化・多様化する課題に対して支援した。 	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> 学校がより計画性をもって事業を推進することで，執行率を上げるとともに，学習指導を必要とする子どもたちに学習の機会を増やせるようにする。 諸問題の未然防止に努めるとともに，初期対応を丁寧に行えるよう，引き続き，指導主事や学校問題解決支援員等が各学校を訪問し支持していく。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	いじめ暴力防止対策費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	10	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市立学校におけるいじめや暴力の未然防止, 早期発見・早期対応や相談体制の整備を図る。 ・いじめ暴力対策事業を拡充し, いじめ防止担当者を開催するなど各学校におけるいじめ問題等への対応を支援する。 ・体罰の根絶に取り組む。 				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			34,017 人
根拠法令等	法律等	教育基本法, 学校基本法施行規則, いじめ防止対策推進法			
事業実施内容	「いじめ防止教室」の推進や相談体制の充実など, いじめや体罰に関する体制を整備し, 問題の未然防止・早期発見・早期対応を図る。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市中学生いじめ防止対策報告会運営委員会) (委託内容 : 中学生いじめ防止対策報告会の開催ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 5,698 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	4,035 千円	いじめ問題対策連絡協議会委員・いじめ防止対策担当スクールカウンセラー等報酬
		報償費	390 千円	いじめ防止教室等謝礼
		需用費	997 千円	いじめ相談機関紹介カード, いじめ防止リーフレット, 消耗品ほか
		委託料	50 千円	中学生いじめ防止対策報告会運営業務委託
その他	226 千円	旅費, 役務費		
財源内訳	H30年度 支出済額 5,698 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	5,698 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.00
合計	3.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	32,154	31,625	31,054	24,754			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	32,561	31,689	31,557	24,970			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,957	9,400	9,226	2,700			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,604	22,289	22,331	22,270			
	職員数(常勤 非常勤)	2.00 0.00	2.00 1.00	2.00 1.00	2.00 1.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	18,080	18,202	18,438	18,334			
	②報酬合計(非常勤)	3,510	2,998	2,998	2,998			
	③退職金相当額	1,014	1,089	895	938			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-407	-64	-503	-216			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-407	-64	-503	-216			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	76.44	420,619	74.39	425,105	72.64	427,501	57.66	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	-	単位	-	単位	-	単位	-	
				単位	-	単位	-	単位	-	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			児童生徒にかかる関係機関との連携など学校へのサポートを主とするため、指標名の設定はできないが、いじめの未然防止、早期発見などに取り組むことで解決を図ることができた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> いじめの事案が長期化、複雑化するケースが増えており、その初期対応に課題がみられる。 いじめ重大事態への対応。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> いじめの条例リーフレットの配付やいじめ防止教室をきっかけとして、各学校が自発的にいじめ防止に取り組めるよう、研修や担当者会等での取り組みの具体例を示していく。 いじめ問題調査委員会を定期的に開催し法や基本方針に則った適切な調査を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業を推進した結果、学校生活アンケートの回答や「Stopいじめ中学生の集いinふじさわ」の発表内容から、学校教職員、児童生徒のいじめに対する関心・意識が向上し、いじめの認知件数も増加した。いじめ相談ホットライン、学校生活アンケートなど相談体制を整えることで、いじめの早期発見、早期対応につながっている。学校だけでは対応が難しいいじめ事案については、いじめ防止対策担当スクールカウンセラーを派遣し、学校と連携して取り組み、解決を図った。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し <ul style="list-style-type: none"> 「藤沢市子どもをいじめから守る条例」の趣旨に基づき各学校において、いじめ防止対策担当スクールカウンセラーと連携し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に今後も引き続き取り組んでいく。 カウンセラーの報酬体系の見直しについては、「会計年度任用職員に関する制度」にあわせ整理の必要がある。 いじめ重大事態については、いじめ調査委員会を定期的に開催し、迅速かつ慎重に対応していく。 令和元年度より児童生徒指導関係費をいじめ暴力防止対策費に付け替え、統合を行う。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
25	いじめ防止プログラム推進事業に関すること	無	無	1	1
26	中学生いじめ防止対策報告会運営業務委託事業について	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	特別支援教育運営費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、特別支援教育を推進する。															
対象	1. 個人	市立小・中学校の特別支援学級・通級指導教室及び特別支援学校の児童生徒										1,006	人			
根拠法令等	法律等	学校教育法														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育協議会の運営 特別支援学級・通級指導教室の運営 学校看護介助員派遣事業の実施 介助員派遣事業の実施 															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : のびゆく子ら作品展運営委員会) (委託等内容 : 第42回のびゆく子ら作品展の運営業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 県特別支援教育研究会費 ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 73,405 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	7,996 千円	特別支援教育協議会委員・学校看護介助員報酬
		報償費	62,230 千円	介助員・宿泊行事介助員・体育館開放リーダー及び指導員謝礼 ほか
		旅費	525 千円	学校看護介助員通勤費用・費用弁償
財源内訳	H30年度 支出済額 73,405 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	73,405 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	6.00
合計	8.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	92,028	92,357	93,311	92,461				
(1)現金を伴う支出 (千円)	92,435	92,421	93,814	92,677				
事業費(支出済額-②報酬合計)	70,522	70,154	70,584	65,612				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	21,913	22,267	23,230	27,065				
職員数(常勤 非常勤)	2.00 3.00	0.00 0.00	2.00 3.00	2.00 6.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	18,080	18,202	18,438	18,334				
②報酬合計(非常勤)	2,819	2,976	3,897	7,793				
③退職金相当額	1,014	1,089	895	938				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-407	-64	-503	-216				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-407	-64	-503	-216				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	218.79	420,619	217.26	425,105	218.27	427,501	215.37	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-	
				単位	-	単位	-	単位	-			
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			児童生徒への教育的支援の充実や適切な支援を主としている事業のため、指標名は設定できないが、教育環境の改善や特別支援教育の充実に寄与している。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	学校における合理的配慮については、理解が進んできたが、学校にとって過度な負担となるケースや子どもにとって自立を促すための配慮として適当であるか検証が必要となるケースが増えてきている。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市特別支援教育協議会で特別支援教育における課題を整理し、学校、学識経験者、保護者などから多角的、多面的な意見をいただきながら、適切な支援について考えていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 支援の必要な児童生徒及び保護者に対して適切な支援を行い、児童生徒の将来の自立に向け、力をつけることができたと考える。 新就学の保護者に対して、藤沢の支援教育についてのリーフレットを配布、また、新採用・転任採用教職員に対しても、リーフレット及び支援教育の解説版を配布及び活用して、藤沢の支援教育の考え方について理解を深めた。 合理的配慮の対応事例データベースの利用について周知し、学校間での情報共有が図られた。 	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> 介助員、学校看護介助員を派遣し、一人一人の教育的ニーズに応じた児童生徒への支援を図る。 「藤沢市立学校における障がい理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」施行後3年が経過したため、見直しを行う。 取組状況を把握し、学校における合理的配慮の対応事例をとりまとめた、合理的配慮対応事例データベースの更なる活用を進めていく。 令和2年度及び令和3年度新学習指導要領全面実施に向けて、通級指導教室「ことばの教室」において個別指導計画の作成を行っていく。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
15	特別支援教育課程に関すること	無	無		1
16	介助員等児童生徒の支援に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	就学支援関係費										担当	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	03	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	教育上特別な配慮を必要とする者に、就学相談を実施する。															
対象	1. 個人	次年度就学を予定している児童のうち、教育上特別な配慮を要すると 思われる者													241	人
根拠法令等	法律等	学校教育法 学校教育法施行令														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育上特別な配慮を要する児童生徒に対して、適切な就学に関する支援及び教育的支援を行うため、就学支援委員会を年10回開催した。 ・教育上特別な配慮を要する者の就学に伴う施設修繕を7校実施した。 															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 3,206 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	387千円	就学支援委員会委員報酬
		報償費	384千円	就学支援委員会医師診断謝礼
		需用費	2,428千円	施設修繕費
		役務費	7千円	傷害保険料
財源内訳	H30年度 支出済額 3,206 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
		一般財源	3,206千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,511	15,271	13,025	12,734			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,107	15,304	13,951	12,842			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,824	3,867	3,677	3,206			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,283	11,437	10,274	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.20 0.00	1.20 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	10,169	10,277	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	607	616	607	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-926	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-926	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	44.01	420,619	35.92	425,105	30.47	427,501	29.66	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育上特別な配慮を必要とする児童生徒に対して就学にかかる適切な支援を行っている事業であるため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	就学までの流れや就学先についての保護者への正確な情報提供
(2) (1)解決のための今後の取組	「就学の手びき」を作成し，情報の提供を可視化する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	教育上特別な配慮を要する児童生徒に対して，適切な就学に関する支援及び教育的支援を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育上特別な配慮を要する児童生徒に対して，適切な就学に関する支援及び教育的支援を行うため，就学支援委員会を開催する。 ・教育上特別な配慮を要する者の就学に伴う施設修繕を行う。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	特別支援教育整備に関すること	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	特別支援教育整備事業費								担当課	部課名	教育部教育指導課					
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	04	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行う。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒	34,017 人		
根拠法令等	法律等	教育基本法 学校教育法			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月に特別支援学級を新たに開級するため、六会小学校において教室改修工事を行い、備品教材等を整備する。 既存特別支援学級を円滑に運営するため、教室や備品等を整備する。 				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,363 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4,363 千円	六会小学校特別支援教室新設修繕費, 消耗品, 図面コピー代
財源内訳	H30年度 支出済額 4,363 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	4,363 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト 支出	行政費用 A			21,670	8,192	
	(1)現金を伴う支出 (千円)			19,174	9,182	
	事業費(支出済額-②報酬合計)			11,441	4,363	
	償還金利子			0	0	
	人件費合計(①+②+③)			7,733	4,819	
	職員数(常勤 非常勤)			0.80 0.00	0.50 0.00	
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)			7,375	4,584	
	②報酬合計(非常勤)			0	0	
	③退職金相当額			358	235	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			2,496	-990	
	①減価償却費			0	0	
	②退職給与引当金繰入額			2,496	-990	
	③不納欠損額			0	0	
	④その他()			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			50.69	427,501	19.08	429,317

成果実績	指標名	特別支援学級設置校	目標	-	-	28	単位 校	29	単位 校
			実績	-	-	28	単位 校	29	単位 校
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	773,928.57	282,482.76			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級に在籍する児童生徒のうち，居住学区の学校に通うことができない児童生徒もいる。 通級指導教室の過大規模化が進み，児童一人当たりの指導に充てられる時間が少なくなってしまうことがある。
	<p>(1)解決のための今後の取組</p> <p>特別支援学級・通級指導教室の設置を計画的に進め，居住学区の学校への在籍，過大規模解消を目指すと共に，支援を必要とする児童生徒に適切な支援が行われるようにする。</p>

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成31年4月の開級に向けて，六会小学校で特別支援学級の教室改修工事を行ったことにより，特別な教育的支援を必要とする児童に対する環境整備の充実を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	特別支援学級の設置率が53.7%の状況であり，特別支援学級に在籍する児童生徒が，居住学区の学校に通うことができるよう，特別支援学級の早期の全校設置を目指す。また，通級指導教室入級にあたっては，専門部会を設置し児童にとって適切な学びの場や支援のあり方を検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
15	特別支援教育課程に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教育課程推進事業費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	学校教育ふじさわビジョンを軸に、各学校において特色ある教育課程を編成し「3つの知」と「人と人との関係性」を育む教育活動を推進するとともに、新教育課程実施に備える。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			34,017 人
根拠法令等	法律等	学習指導要領			
事業実施内容	1. 学校運営推進業務委託事業 2. プラネタリウム学習利用運營業務委託事業 3. 小学校の環境教育における校外学習一部補助(新江ノ島水族館入場料の一部補助) 4. 獣医師による小学校飼育動物診察及び飼育指導 5. 社会科資料集「ふじさわ」の作成 6. 新体力テスト用消耗品の補充 7. 幼稚園・保育所・小学校・中学校連携事業				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢市プラネタリウム学習利用運営委員会, 藤沢市立明治小学校 教育研究会 ほか) (委託等内容: 藤沢市プラネタリウム学習利用運營業務, 学校運営推進業務 ほか)				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()				
	<input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 25,193 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	5,715 千円	社会科資料集ふじさわ印刷製本費, 消耗品 ほか
		役務費	490 千円	学校飼育動物診察治療手数料
		委託料	1,890 千円	プラネタリウム学習利用運營業務委託料
		その他	1,359 千円	旅費
財源内訳	H30年度 支出済額 25,193 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	496 千円	
その他 ()				
一般財源	24,697 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	22,134	19,329	18,792	35,345			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,411	19,355	18,993	34,829			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,773	11,638	11,260	25,193			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,638	7,717	7,733	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	7,375	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	436	358	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-26	-201	516			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-26	-201	516			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	52.62	420,619	45.47	425,105	43.96	427,501	82.33	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各学校が主体的に特色を生かした教育実践を進めるための事業費であるため、指標名は設定できないが、児童生徒が資質・能力を育てていくための教育課程の実施が図れている。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	新学習指導要領の全面实施に向け，子どもたちに資質・能力を育てていくために，各学校における創意工夫のある教育課程の実施に向けた支援を継続的に図ることが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	新学習指導要領の移行期間において，総則及び各教科等の内容の周知・徹底を図り，「主体的・対話的で深い学び」につながる授業研究の推進を目指す。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校教育ふじさわビジョンの理念を受け，各学校が主体的に特色を生かした創意工夫ある教育実践を進めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校は令和2年度，中学校は令和3年度の新学習指導要領の全面实施に向け，「社会に開かれた教育課程」の理念のもと，子どもたちに資質・能力を育てていくために，各学校における創意工夫のある教育課程の実施に向けた支援を図る。 ・教育課程検討委員会を設置し，新学習指導要領実施に係る諸課題について，検討・協議し改善を図る。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	教育課程に関すること	無	無		2
10	プラネタリウム学習利用運営業務委託事業について	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		研究や研修の効果は、数値化することが難しく指標名は設定できない。本事業により市内教職員の専門性や指導力、各学校の教育の質的向上につながった。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	経験豊かな教職員の大量退職に伴う若手教員の増加や，新学習指導要領全面実施を控える中，授業力のある教職員の育成を行い，学校全体の教育力を向上させることが引き続きの課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	学校現場のニーズの把握や今日的な教育課題をつかむとともに，県教育研究所連盟との情報交換を密にすることで，教育研究や教育研修をさらに充実させる。また，平成29年度に開室した教育専門図書室の研究図書を充実させ，有効活用を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の今日的な課題に対応した研修講座の充実を図ったことにより，教職員の専門性を高め，視野を広げることができた。 ・各部会の研究を通し，研究員の指導力の向上につながった。 ・研究部会の講師について，非常勤講師対応していたものを，開催回数を削減し，謝礼対応としていく。 	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	教育の今日的な課題への対応や，学校現場のニーズにこたえるため，校長会や教頭会，教育委員会各課等と連携を深めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
29	教育研究事業における研究報告書・紀要の作成・発行	無	無	3	1
30	教育研修事業	無	無	3	
31	教育情報関係事業における教育文化講演会	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教育文化センター運営管理費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	研究研修事業等, 教育文化センター業務を円滑に執行するため, 運営維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校教職員及び市民			431,537 人		
根拠法令等							
事業実施内容	研究研修事業等, 教育文化センター業務を円滑に執行するため, 会議室の運営や施設管理等の運営維持管理を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (有)工匠, (株)特別警備保障湘南営業所, アラキ電気管理事務所, (株)河本総合防災, (株)神奈川ナブコ)						
	(委託等内容: 清掃, 警備, 保守点検 (自家用電気工作物, 空調機, 消防用設備, 自動ドア))						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()						
<input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 6,257 千円	事業費節別内訳			主な事業内容
		費目	支出済額 (千円)		
		需用費	3,250 千円	消耗品, 燃料, 物品修繕, 施設修繕他	
		役務費	365 千円	通信運搬費, 電話電話料, 手数料(町水槽清掃手数料他)	
		委託費	1,594 千円	清掃委託, 警備委託, 保守点検委託	
		使用料及び賃借料	1,048 千円	使用料(ケーブルテレビ使用料, NHK受信料), 賃借料	
財源内訳	H30年度 支出済額 6,257 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 (光熱水費実費収入)	40 千円				
一般財源	6,217 千円				

	平成30年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.50
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	33,483	27,698	33,223	31,868			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,561	19,243	24,327	23,499			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,245	6,897	6,793	6,257			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,316	12,346	17,534	17,242			
	職員数(常勤 非常勤)	1.29 0.00	1.28 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	11,662	11,649	16,863	16,538			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	654	697	671	704			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	12,922	8,455	8,896	8,369			
	①減価償却費	8,531	8,531	8,531	8,531			
	②退職給与引当金繰入額	4,391	-76	365	-162			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	79.60	420,619	65.16	425,105	77.71	427,501	74.23	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		研究研修事業を円滑に運営するためのもので、数値化した指標名を設定できない。適切な維持・運営を行うことで、事業を執行することができた。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	研究研修事業の充実や平成28年度からの施設内外の整備により来館者は増加傾向にある。施設が老朽化する中，来館者の安全確保が課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	日常点検により施設の状態を的確につかみながら必要な修繕を計画的に行うことで，施設の維持管理に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適切な施設の運営維持管理により，研究研修事業等教育文化センター業務を円滑に執行することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き，研究研修事業等教育文化センター業務を円滑に執行するため，運営維持管理を行っていく。 築後30年以上を経過しているため，引き続き施設修繕を計画的に行っていく必要がある。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
32	運営事業における会議室等の貸し出し	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		小学校の円滑な管理運営に使用する事業費のため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	平成29年度までは小・中学校各1校ずつに高額備品（グランドピアノ）を購入していたが，学校数に違いがあるため，平成30年度は小学校2校に購入した。今後も購入のバランスを調整していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	平成31年度は上記課題をもとに調査し，小・中学校1校ずつに高額備品（グランドピアノ）を購入する予定

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	小学校35校の調査結果をもとに適正な管理運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き現地調査等を通し，複数の調査結果をもとにした上で，適切に高額備品購入等の対応をしていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	理科教材購入費(小学校)										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	理科教育振興法第9条に基づき、1/2の国庫補助を得て理科教材の整備を図る。				
対象	1. 個人	市立小学校児童(35校)			23,246 人
根拠法令等	法律等	理科教育振興法	学習指導要領		
事業実施内容	理科授業における理科設備教材(消耗品・備品)を整備することにより、児童の学習理解を深める。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	231 千円	温度記録計・人体解剖模型ほか
		備品購入費	284 千円	天体望遠鏡購入費
515 千円				
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	257 千円	
		県支出金		
		その他()		
515 千円				
一般財源	258 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,099	3,720	3,318	3,374			
	(1)現金を伴う支出(千円)	2,418	3,390	3,393	3,406			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	509	497	493	515			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	2,893	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	2,730	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	163	134	141			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	681	330	-75	-32			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	330	-75	-32			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	7.37	420,619	8.75	425,105	7.76	427,501	7.86	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	国からの国庫補助を受け、小学校の理科授業における理科設備教材の整備のための事業費のため、指標名の設定はできないが、整備率の低い学校から理科教育に必要な備品等整備することで児童の学習理解を深めることができた。	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
				-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	今後もさらなる整備を進めていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	設備の整備率が低い小学校に対して，教育文化センターが管理する理科備品の貸し出しも含め，理科教育の理解を深めるため，整備を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	理科教育設備整備率（学校規模に応じた基準に対して，実際にどれだけ理科設備がそろっているか表す率）が低い小学校に対し，計画的に理科教育に必要な消耗品及び備品を整備することで，児童の学習理解を深めることが出来た。
今後の方針	事業の方向性 現状維持
	理科教育設備整備率の低い学校から順に整備することを原則とし，学校の整備状況に応じて計画的に対応していく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		中学校の円滑な管理運営に使用する事業費のため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	平成29年度までは小・中学校各1校ずつに高額備品（グランドピアノ）を購入していたが，学校数に違いがあるため，今後も購入のバランスを調整していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和元年度は上記課題をもとに調査し，小・中学校1校ずつに高額備品（グランドピアノ）を購入する予定。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中学校19校の調査結果をもとに適正な管理運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き現地調査等を通し，複数の調査結果をもとにした上で，適切に高額備品購入等の対応をしていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	理科教材購入費(中学校)										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	理科教育振興法第9条に基づき、1/2の国庫補助を得て理科教材の整備を図る。				
対象	1. 個人	市立中学校生徒 (19校)			10,636 人
根拠法令等	法律等	理科教育振興法	学習指導要領		
事業実施内容	理科授業における理科設備教材(消耗品・備品)を整備することにより、生徒の学習理解を深める。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	241 千円	顕微鏡
		備品購入費	290 千円	人体解剖模型・静電高圧発生装置
	531 千円			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	265 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
	531 千円	一般財源	266 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,070	3,718	3,305	3,390			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,389	3,388	3,380	3,422			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	480	495	480	531			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	2,893	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	2,730	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	163	134	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	330	-75	-32			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	330	-75	-32			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.30	420,619	8.75	425,105	7.73	427,501	7.90	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		国からの国庫補助を受け、中学校の理科授業における理科設備教材の整備のための事業費のため、指標名の設定はできないが、整備率の低い学校から理科教育に必要な備品等整備することで児童の学習理解を深めることができた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	今後もさらなる整備を進めていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	設備の整備率が低い中学校に対して，教育文化センターが管理する理科備品の貸し出しも含め，理科教育の理解を深めるため，整備を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	理科教育設備整備率（学校規模に応じた基準に対して，実際にどれだけ理科設備がそろっているか表す率）が低い中学校に対し，計画的に理科教育に必要な消耗品及び備品を整備することで，児童生徒の学習理解を深めることが出来た。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	理科教育設備整備率の低い学校から順に整備することを原則とし，学校の整備状況に応じて計画的に対応していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教育指導活動費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	中学校部活動の充実のため指導者の派遣や備品を整備する。				
対象	1. 個人	市立中学校生徒・特別支援学校中学部			10,668 人
根拠法令等	法律等	教育基本法 学校教育法施行規則 中学校学習指導要領 特別支援学校学習児童要領			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市中学校部活動指導者派遣 ・中学校吹奏楽用楽器整備 				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,053 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	3,120 千円	中学校部活動指導者謝礼
		備品購入費	933 千円	吹奏楽用楽器購入費
財源内訳	H30年度 支出済額 4,053 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	4,053 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	14,089	16,096	15,363	14,205
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,387	15,101	15,564	13,689
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,613	7,384	7,831	4,053
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,774	7,717	7,733	9,636
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	4,520	7,281	7,375	9,167
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	254	436	358	469
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	995	-201	516
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,702	995	-201	516
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	33.50 420,619	37.86 425,105	35.94 427,501	33.09 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		中学校部活動の充実のため指導者派遣や備品の整備を行う事業費であるため、指標名は設定できないが、教育活動を充実させることに寄与した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	部活動指導者については，各学校からの派遣希望が多く，市の中学校部活動派遣事業に加え，国によって制度化された部活動指導員の導入についても検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	国の部活動指導員の導入に向けて，設置要綱などの整備を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校に対して教育活動を充実させることができた。 ・専門的指導者が不在の中学校において効果的に活用した。 ・平成31年4月施行に向けて「藤沢市の部活動の在り方に関する方針」を策定した。 	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・策定した本市の「部活動の在り方に関する方針」に則り，適切な部活動の運営を推進する。 ・部活動指導者派遣事業については，国・県からの補助を活用できるよう整理していく。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
27	中学校学習支援事業に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	窪島義浩	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	白浜養護学校の適正な管理運営を図るための各種経費の支出																
対象	1. 個人	市立特別支援学校児童生徒														135	人
根拠法令等	法律等	学校教育法施行規則															
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 白浜養護学校に通学する児童生徒のための通学バスを業務委託により運行する。 高等部入学選抜健康診断医師謝礼 白浜養護学校の各研究協議会等の実施 																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社江ノ電バス藤沢湘南営業所) (委託等内容: 白浜養護学校通学バス運行業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 全国特別支援学校長会ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	56千円	白浜養護学校高等部入学選抜健康診断医師謝礼
		委託料	72,355千円	白浜養護学校通学バス運行業務委託料
	72,460千円	負担金補助及び交付金	49千円	神奈川県特別支援学校長会費 ほか
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
	72,460千円	一般財源	72,460千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	84,742	81,487	81,650	81,988			
	(1)現金を伴う支出(千円)	81,338	81,520	81,901	82,096			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	71,791	71,875	72,234	72,460			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	3,404	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	201.47	420,619	191.69	425,105	190.99	427,501	190.97	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			特別支援学校の円滑な管理運営に使用する事業費のため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	通学バスの運行が，合理的かつ児童生徒及び保護者のニーズに応じたものとなるよう，運行ルート，運転台数，運行回数の見直し，検討を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	白浜養護学校に通学する児童生徒の利便性が高まり，保護者の負担が軽減されるよう，今後も運行ルート，運転台数，運行回数の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	白浜養護学校に通学する児童生徒の利便性及び保護者の送迎の負担軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童生徒が安心安全に乗車できるよう，運行ルート・運行台数・運行回数の確保を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
15	特別支援教育課程に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------